

○財務省告示第四十七号  
国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵  
省令第三十号）第五条第十一项の規定に基づき、  
平成二十二年一月十五日に発行した利付国債の発  
行条件等を次のとおり告示する。  
平成二十二年二月八日

財務大臣 菅 直人

- |                                 |  |   |  |
|---------------------------------|--|---|--|
| 一 名称及び記号<br>利付国庫債券（二年）（第二百八十八回） | 二 発行の根拠<br>財政法（昭和二十二年法律第三十四号）第四条第一項並びに特別会計に関する法律（平成十九年法律第二十三号）第四十六条第一項及び第四十七条<br>社債、株式等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）以下「振替法」という。の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。<br>価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）、価格競争入札と同時に行われる入札であつて、価格競争入札において定められた利率をその利率とし、価格競争入札において募集の決定を受けた各申込みの応募価格を募入額により加重平均して得られる価格をその発行価格とするものによる発行（以下「非競争入札発行」という。）、価格 | 三 振替法の適用等<br>以下「振替法」という。の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。<br>価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）、価格競争入札と同時に行われる入札であつて、価格競争入札において定められた利率をその利率とし、価格競争入札において募集の決定を受けた各申込みの応募価格を募入額により加重平均して得られる価格をその発行価格とするものによる発行（以下「非競争入札発行」という。）、価格 | 四 発行方法<br>以下「振替法」という。の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。<br>価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）、価格競争入札と同時に行われる入札であつて、価格競争入札において定められた利率をその利率とし、価格競争入札において募集の決定を受けた各申込みの応募価格を募入額により加重平均して得られる価格をその発行価格とするものによる発行（以下「非競争入札発行」という。）、価格 |
|---------------------------------|--|---|--|



		七 イ 払 込 金 額				二				八 ロ				イ													
特 別 参 加	国 債 市 場	札 行 入	非 競 争 入	入 札 行 争 額	行 争 入 札 行 争 額	非 者 第 II	者 ・ 第 II	特 別 参 加	国 債 市 場	行 争 入 札 行 争 額	非 者 第 I	者 ・ 第 I	特 別 参 加	国 債 市 場	札 行 入	非 競 争 入	入 札 行 争 額	価 格 競 争									
千 四 百 三 億 六 千 三 十 二 万 九 千 円	円 十 一 億 千 百 三 十 三 万 七 千 三 百	三 十 一 億 千 百 三 十 三 万 七 千 三 百	万 五 千 円	二 兆 四 千 五 百 七 十 二 億 四 千 五 百		三 億 円	国 債 に つ い て 、 額 面 金 額 で 五 百	条 の 規 定 に 基 づ き 、 額 面 金 額 で 五 百	特 別 会 計 に 関 する 法 律 第 四 十 七		で 千 四 百 三 億 円	た り 付 国 債 に つ い て 、 額 面 金 額	条 第 一 項 の 規 定 に 基 づ き 、 額 面 金 額	特 別 会 計 に 関 する 法 律 第 四 十 六	で 三 十 一 億 千 万 円	た り 付 国 債 に つ い て 、 額 面 金 額	条 第 一 項 の 規 定 に 基 づ き 、 額 面 金 額	特 別 会 計 に 関 する 法 律 第 四 十 六	万 六 千 五 百 六 十 五 億 四 千 四 十 五	兆 六 千 五 百 六 十 五 億 四 千 四 十 五	国 債 に つ い て 、 額 面 金 額 で	項 の 規 定 に 基 づ き 、 額 面 金 額 で	計 に 関 する 法 律 第 四 十 六	億 五 千 九 百 五 十 七 万 円 、 特 別 会	は 、 額 面 金 額 で 七 千 九 百 十 六	づ き 、 額 面 金 額 で	財 政 法 第 四 条 第 一 項 の 規 定 に 基

十 十											九 八		二			
ロ イ 一											振 額 最					
発 行 行 格 日											替 単 位		低 額 面 金		行 争 非 者 特 国 行 争 非 者	
価 格 第 Ⅱ 争 非 者 特 国 行 争 非 者											入 札 発 行 争 非 者 特 国 行 争 非 者		入 札 発 行 争 非 者 特 国 行 争 非 者		入 札 発 行 争 非 者 特 国 行 争 非 者	
厘 額 上 額 平 ず 額 の 振											五		五		五	
面 の 面 成 る の 記 替											万		百		百	
金 そ 金 二 ° 載 法											円		億		億	
額 れ 額 十 数 又 の													二		二	
百 ぞ 百 二 倍 は 規													千		千	
円 れ 円 年 の 記 定													百		百	
に の に 一 金 録 は よ													六		六	
つ 応 つ 月 額 は る													十		十	
き 募 き 十 五 日													二		二	
百 価 百 五 日													万		万	
円 格 円 五 日													九		九	
四 二 二 五 日													千		千	
銭 銭 二 五 日													円		円	
三 以																

十三  
二期  
利率  
発行

十四  
第二期  
以後  
の利  
子以

十五  
償還  
金額  
償還  
金額  
元利  
支所  
払場  
参加  
者入  
札参  
払込  
期日

年〇・二パーセント  
平成二十二年七月十五日を支払  
期とし、次の算式により算出し  
た金額を支払う。ただし、支払  
期が銀行休業日に当たるとき  
は、その翌営業日に支払う（以  
下、次号及び第十五号において  
規定する期日について同じ。）。

$$\frac{\text{額面金額} \times 0.2}{100} \times \frac{1}{2}$$

毎年一月十五日及び七月十五日  
を支払期とし、各支払期におい  
て、その日以前六箇間に属する

平成二十四年一月十五日

額面金額百円につき百円

日本銀行

財務大臣から通知を受けた者

平成二十二年一月十五日